

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	福祉センター運営事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	33
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	高齢者及び障害者の在宅介護支援を通じ、福祉の増進と福祉活動の育成発展を図る				
対象 (誰を・何を)	高齢者、障害者				
内容	施設の維持管理に対し、指定管理制度を導入し経費等を節減すると共に、建物の延命化のための修繕を実施				
根拠法令・条例等	大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例、 大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例施行規則				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,168	7,498	6,333
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	8,168	7,498	6,333
	職員人数 (概算職員数)	人			0.07
	人件費計 (b)	千円			429
総事業費 (a)+(b)	千円	8,168	7,498	6,762	
事業費内訳 H 25 年度	11需用費：283千円 13委託料：6,050千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 登録団体	団体	18	20	22
	②				
活動指標 (活動量)	① 利用件数	件	368	363	370
	② 修繕	箇所	5	4	3
成果指標 (達成度等)	① 利用者	人	9,721	7,102	8,000
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 センター自体の管理は指定管理者が行っている。建物の老朽化による大きな修繕は町担当課が対応している。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 指定管理者からの連絡により、随時修繕等の把握ができています。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 建物の老朽化が進み、年々修繕箇所が増えてきているが、指定管理者からの連絡により、最小限度の修繕で済むようになるなど、ある程度の成果を得ている。 また、指定管理者の工夫により、町民へのサービスの向上も図られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 指定管理制度導入のため、概ね効率的に行われている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 指定管理制度導入のため、全体的にはコスト削減につながっていると考える。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 指定管理制度の実施により、直営で行うよりコストが抑えられていると考える。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	修繕計画も含め建物の延命化や町民サービスの向上などのため、指定管理者と連絡を密にし適切な運営に努める。また、施設目的に応じた運営・管理方法などを費用対効果などを考慮した中で検討を行っていく。
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

指定管理により、建物の長寿命化を図れるよう、修繕計画など継続的な協議を行っていく。さらに貸館については、既存の団体だけでなく、さらに幅広い層への周知を図り、サービス向上に努める。
